

株式会社ギガプライズ

2024年4月期 2Q 決算説明会資料

2023年11月17日

名古屋証券取引所 ネクスト市場

証券コード：3830

【免責事項】

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。

本資料は、当社の事業戦略の説明資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

【注】

本資料に記載されている金額、戸数については表示単位未満を切り捨てており、割合（％）については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。



2024年4月期 2Q 連結業績について

連結売上高

9,548 百万円

前年同期比 **+13.4 %**

連結営業利益

1,705 百万円

前年同期比 **+26.5 %**

ISPサービス提供戸数

113.0 万戸

前期末比 **+ 78,613** 戸

連結業績サマリ 前年同期比較

単位：百万円	2024年4月期 2Q実績	2023年3月期 2Q実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	2024年4月期 通期予想 ※
売上高	9,548	8,423	1,125	13.4%	21,528
営業利益	1,705	1,348	357	26.5%	3,542
経常利益	1,700	1,330	370	27.8%	3,476
親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,159	859	299	34.8%	2,388

2024年4月期 2Qの連結業績は、前年同期比 売上高 13.4%増、営業利益 26.5%増と増収、増益

売上高は、集合住宅向けISPサービスの提供戸数の拡大、不動産事業の成長もあり、増収。営業利益は、売上高の増加、原価率の低減により、増益。

■ 売上高

- ・ HomeIT事業の売上高については、集合住宅向けISPサービスのインシャル・ランニング収益の増加等により、前年同期比 12.9%増の 9,410百万円（前年同期 8,337百万円）で着地。
- ・ 不動産事業の売上高については、社宅管理代行サービスの取扱件数の増加及び連結子会社の株式会社 L T Mにおけるテナント賃料収入により、前年同期比 70.2%増の 138百万円（前年同期 81百万円）で着地。
- ・ 重要指標である集合住宅向けISPサービスの提供戸数については、今期計画 17.5万戸増に対して、7.8万戸増（進捗率 45.0%）と順調に推移。

2023年3月期末比 78,613戸増 累計 1,130,217戸

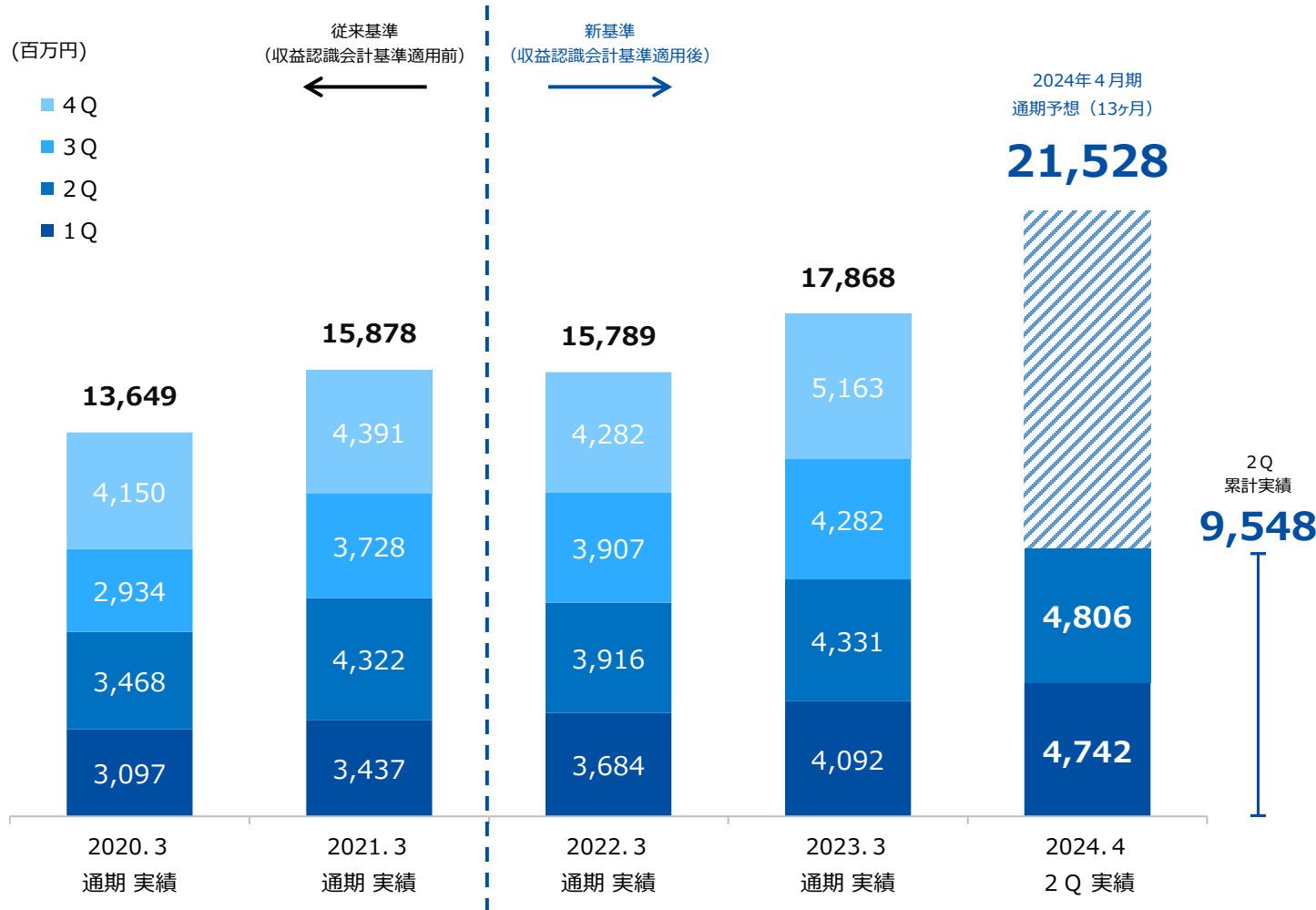
■ 営業利益

- ・ HomeIT事業のセグメント利益については、売上高の増加、減価償却費（リース資産）の減少等による原価率低減（2.0pt減）により、前年同期比 20.7%増の2,405百万円（前年同期 1,992百万円）で着地。
- ・ 不動産事業のセグメント利益については、連結子会社の株式会社 L T Mにおいて、全店オープンに向けて準備中の「LIVINGTOWN みなとみらい」の費用を先行して計上したことにより、△27百万円（前年同期 15百万円）で着地。

※2024年4月期 通期予想は、決算期変更に伴い13ヶ月決算となっております。

連結売上高推移（四半期別）

HomeIT事業において、集合住宅向けISPサービスの提供戸数が堅調に推移したことにより、増収、不動産事業においても、「LIVINGTOWN みなとみらい」の一部オープンに伴うテナント賃料収入により、増収



連結売上高

9,548 百万円

前年同期比 **+13.4%**

報告セグメント売上高

HomeIT事業 **9,410** 百万円

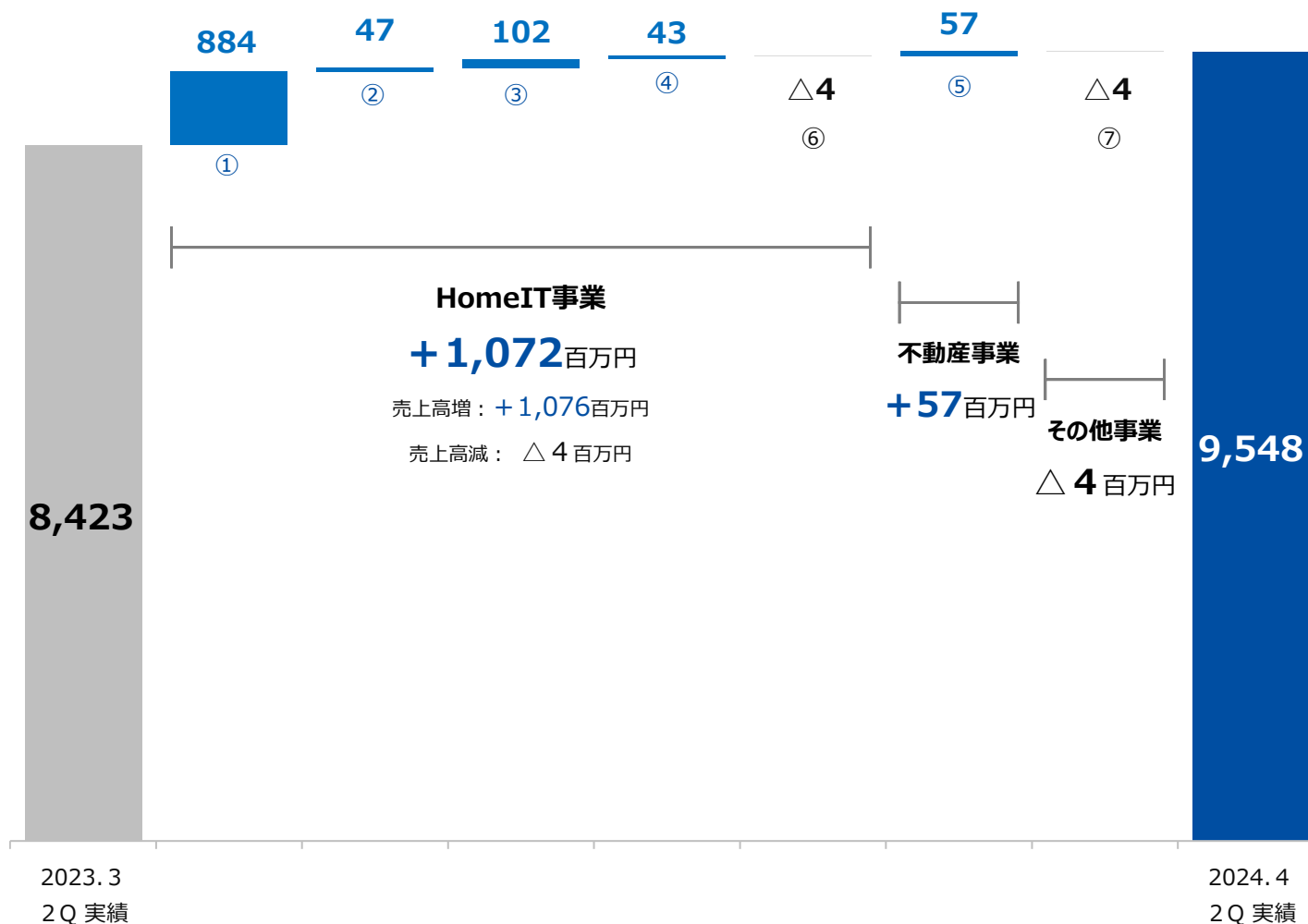
前年同期比 **+12.9%**

不動産事業 **138** 百万円

前年同期比 **+70.2%**

連結売上高 前年同期比較

(百万円)



連結売上高の主な増減要因

主な増加要因

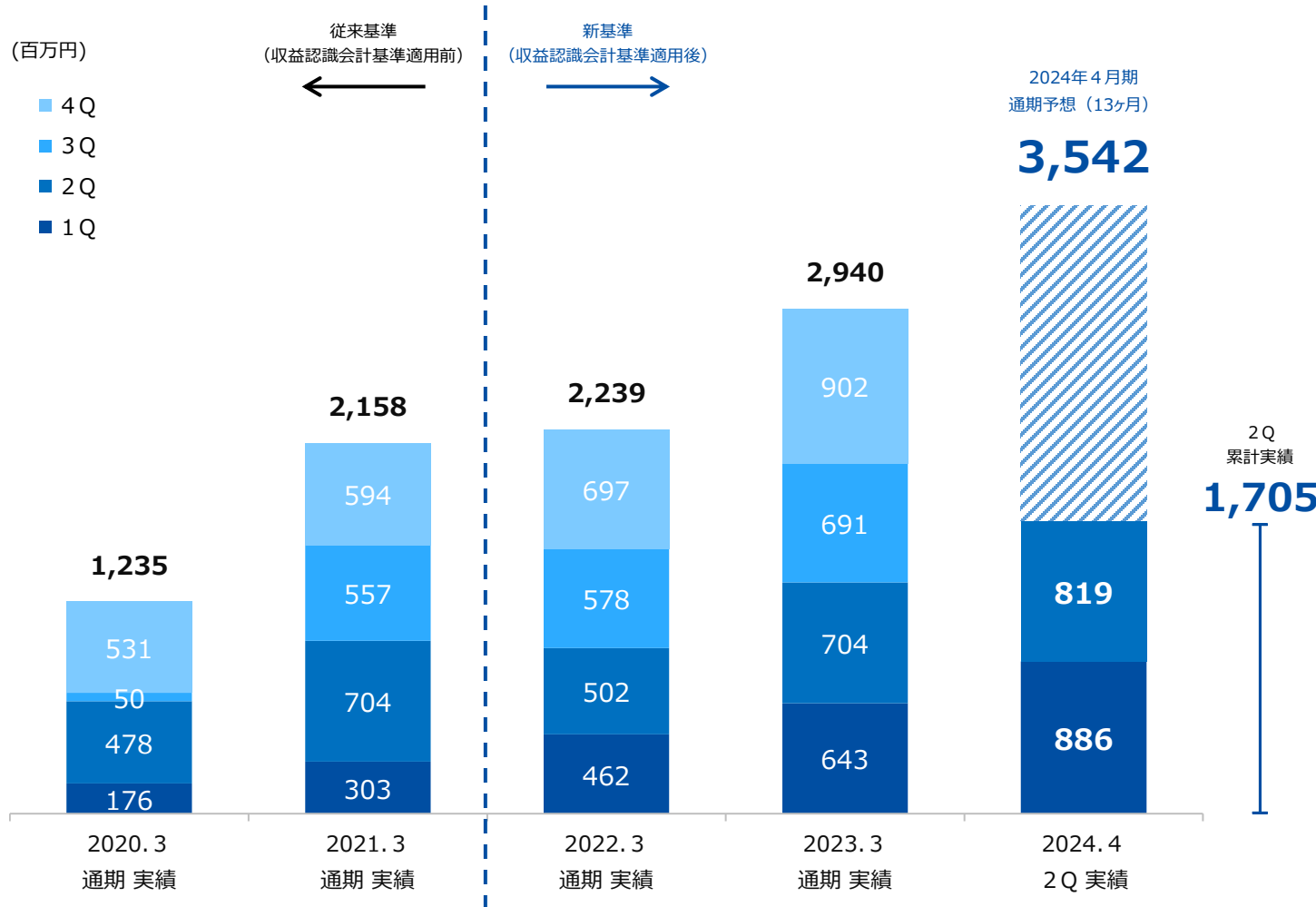
①	集合住宅向けISP ランニング収益 増	+884 ↑
②	集合住宅向けISP イニシャル収益 増	+47 ↑
③	クラウドカメラ等ソリューションサービス 売上 増	+102 ↑
④	システム開発 売上 増	+43 ↑
⑤	不動産事業 売上 増	+57 ↑

主な減少要因

⑥	ネットワークサービス 売上 減	△4 ↘
⑦	その他事業 売上 減	△4 ↘

連結営業利益推移（四半期別）

HomeIT事業において、イニシャル収益の増収とランニング収益の積み上げと、売上原価率の低減もあり、増益
 不動産事業においては、「LIVINGTOWN みなとみらい」の費用を先行して計上したことにより、減益



連結営業利益

1,705 百万円

前年同期比 **+26.5%**

報告セグメント利益

HomeIT事業 **2,405** 百万円
 前年同期比 **+20.7%**

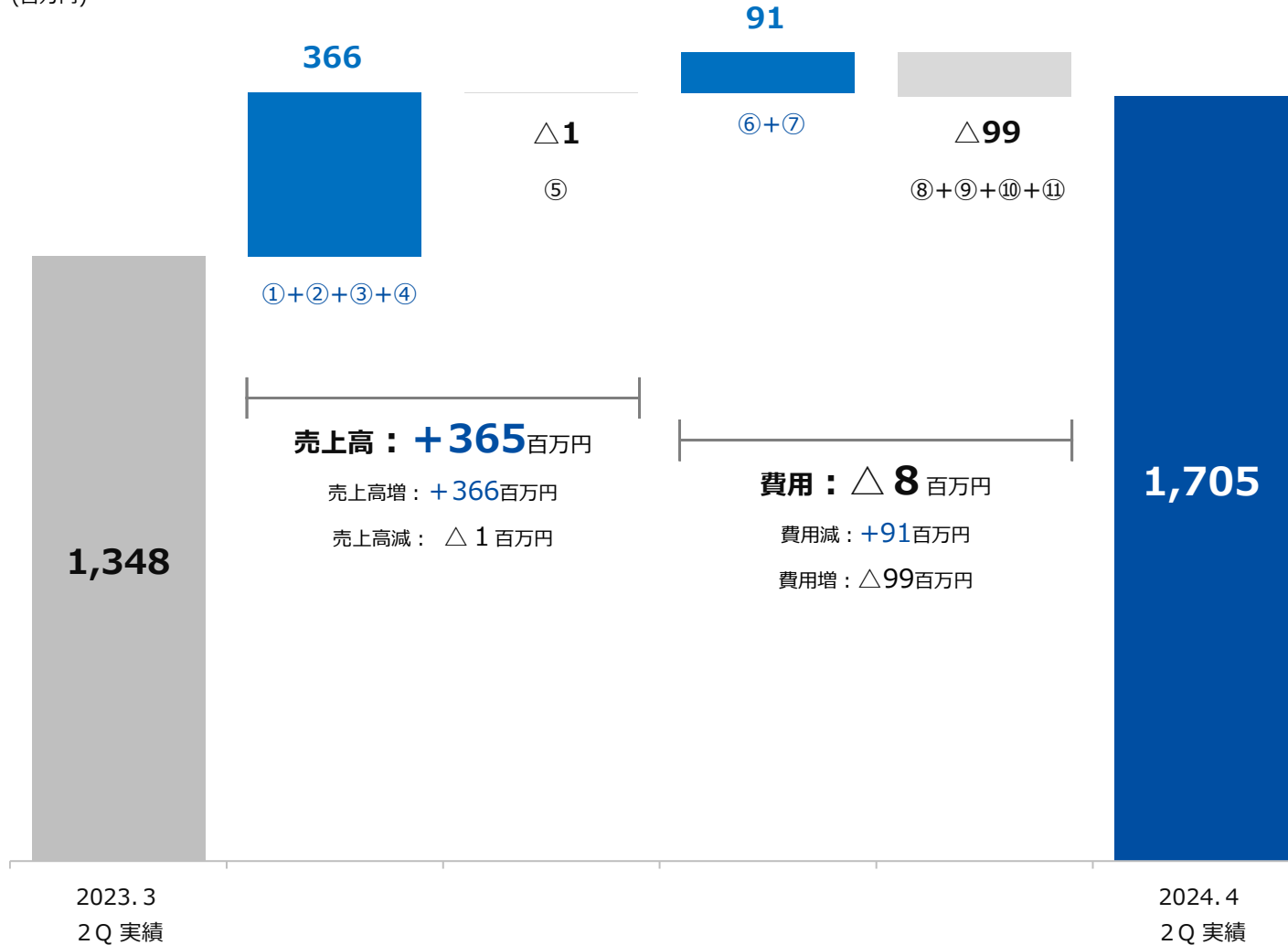
不動産事業 **△27** 百万円
 前年同期 **15** 百万円

調整額※ **671** 百万円
 前年同期比 **+1.7%**

※ 調整額：各報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）になります。

連結営業利益 前年同期比較

(百万円)



連結営業利益の主な増減要因

売上高の増減による主な要因

① 集合住宅向けISP ランニング収益 増	+252 ↑
② 集合住宅向けISP イニシャル収益 増	+45 ↑
③ クラウドカメラ等ソリューションサービス 売上 増	+35 ↑
④ システム開発 売上 増	+34 ↑
⑤ ネットワークサービス 売上 減	△1 ↘

費用の増減による主な要因

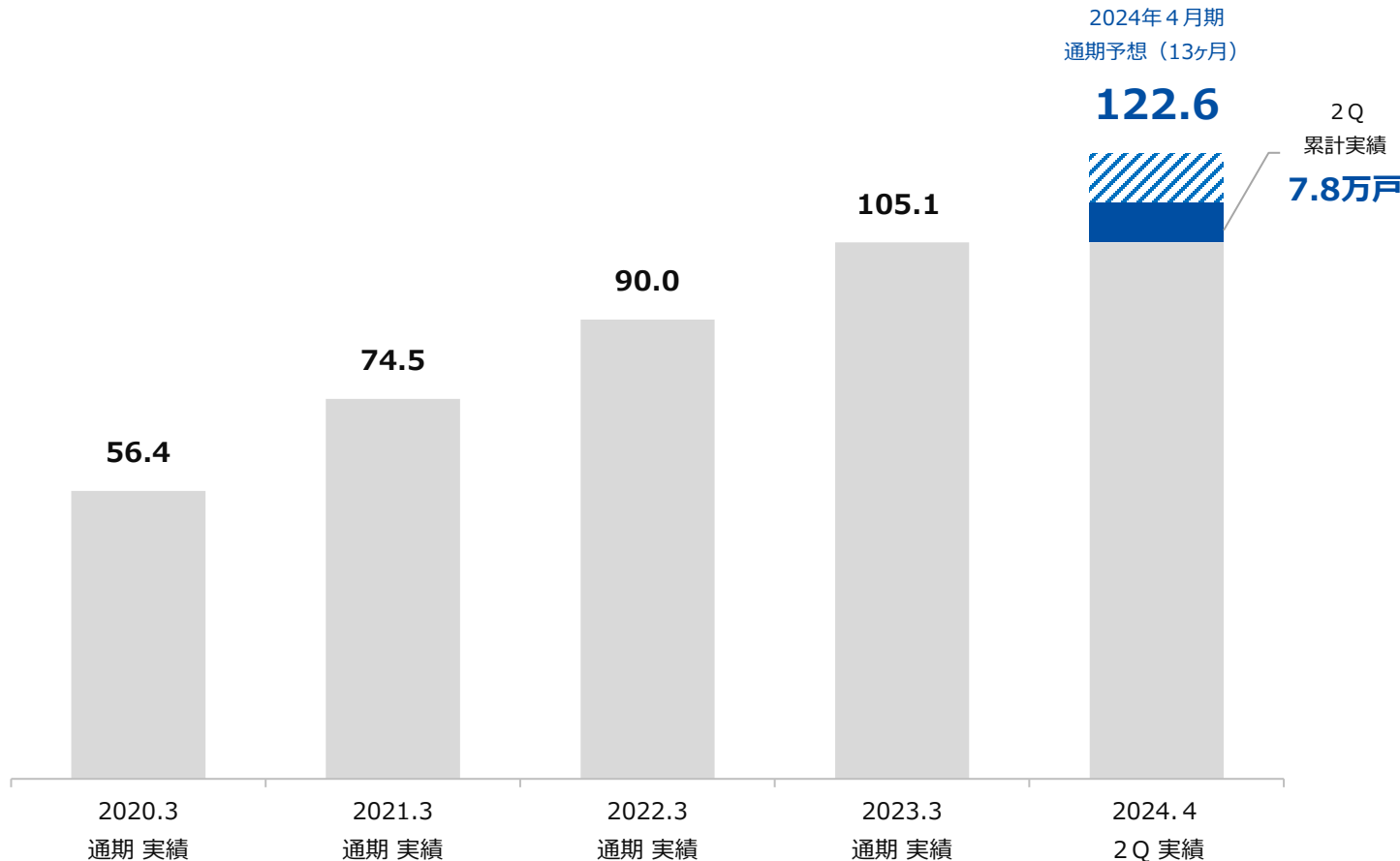
⑥ 回線原価 減	+20 ↑
⑦ 減価償却費等（リース資産等） 減	+71 ↑
⑧ 販管共通費（外部委託料等） 増	△11 ↘
⑨ 原価共通費（人件費・外部委託料等） 増	△3 ↘
⑩ 集合住宅向けISP 保守費用等 増	△42 ↘
⑪ 不動産事業（LTMによる影響） 費用 増	△43 ↘

※ 表中の+、△は連結営業利益に対する増加（+）、減少（△）を表しております。

集合住宅向けISPサービス サービス提供戸数 実績

重要指標の集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、今期予想（13ヶ月）に対して、達成率45%と順調に進捗

(万戸)



集合住宅向けISPサービス 提供戸数

累計提供戸数 2Q実績

113.0 万戸

前期末比 **+78,613** 戸

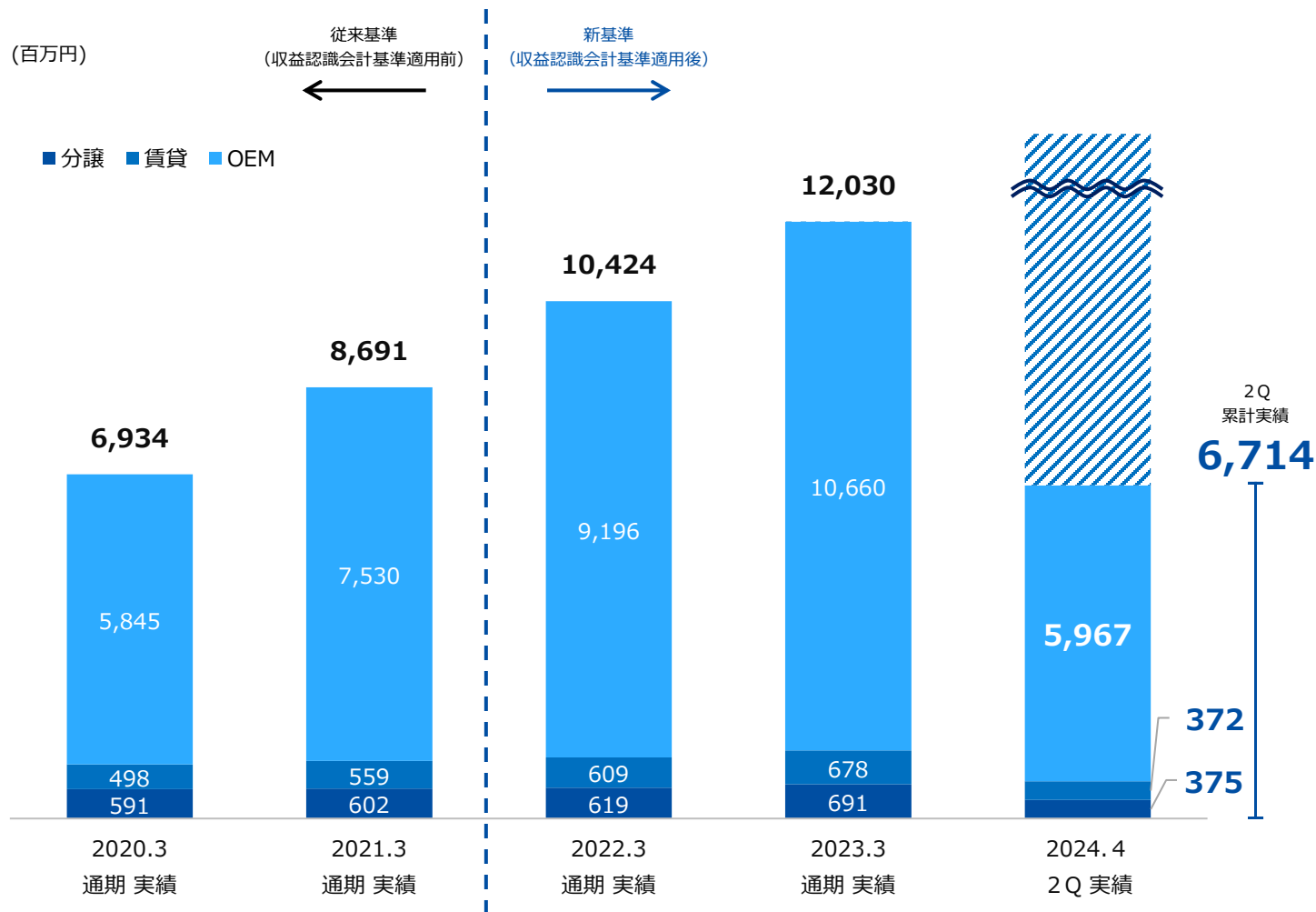
増加提供戸数 2Q実績

+7.8 万戸

対通期予想達成率 **45.0** %

集合住宅向けISPサービス ランニング収益推移（カテゴリー別）

OEM提供を中心に、分譲・賃貸向けサービスの提供戸数拡大に注力したことにより、前年同期比 15.2%増と順調に積み上げ



ランニング収益（累計）

6,714 百万円

前年同期比 **+15.2%**

カテゴリー別内訳

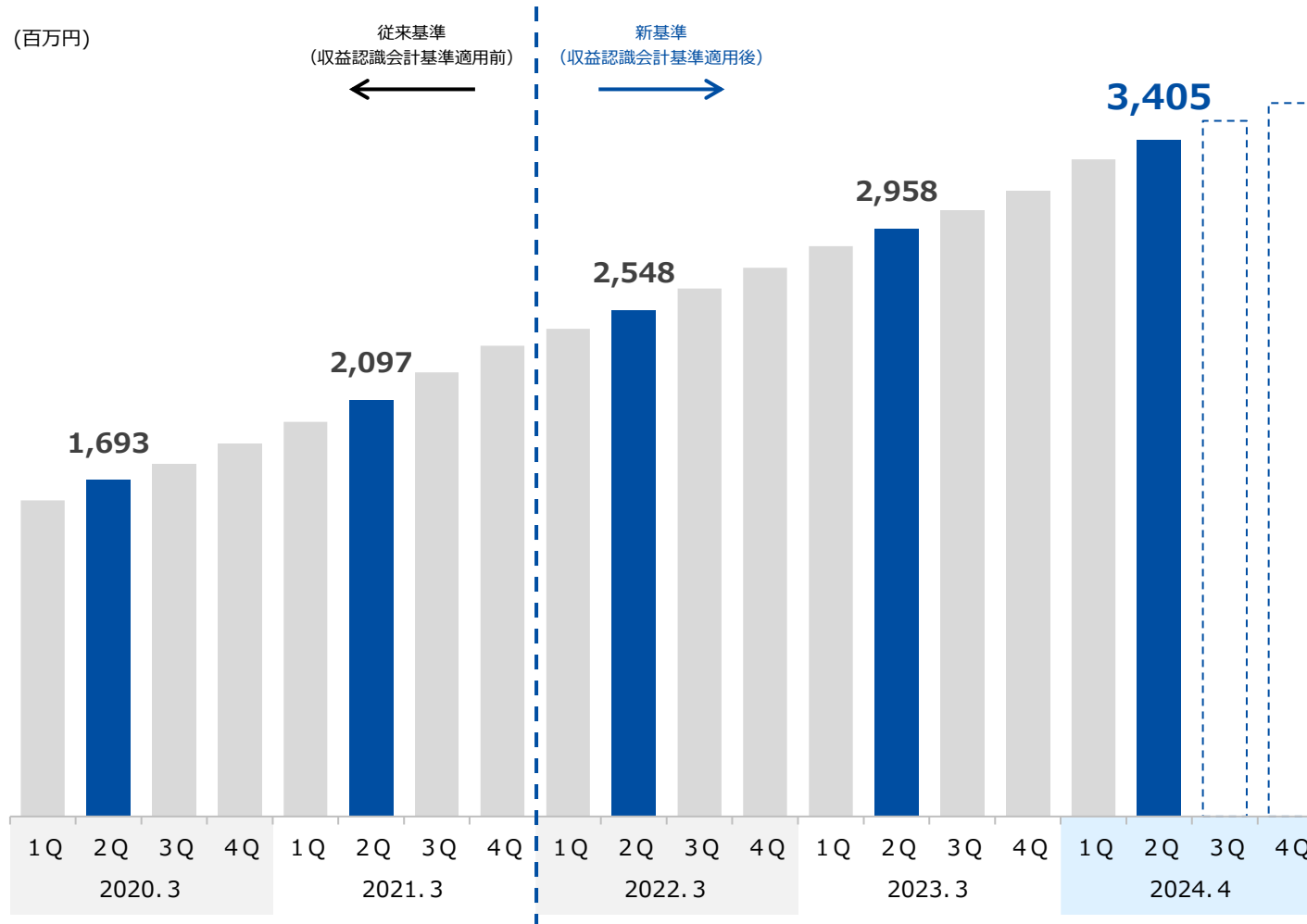
OEM提供 **5,967** 百万円
前年同期比 **+15.5%**

賃貸 (Rent Agent) **372** 百万円
前年同期比 **+12.7%**

分譲 (My Agent) **375** 百万円
前年同期比 **+12.1%**

集合住宅向けISPサービス ランニング収益推移（四半期別）

ランニング収益の最大化に向けて、ISPサービスのシェア拡大とともに、サービス品質、保守・サポートの強化を図る



ランニング収益（会計期間）

3,405 百万円

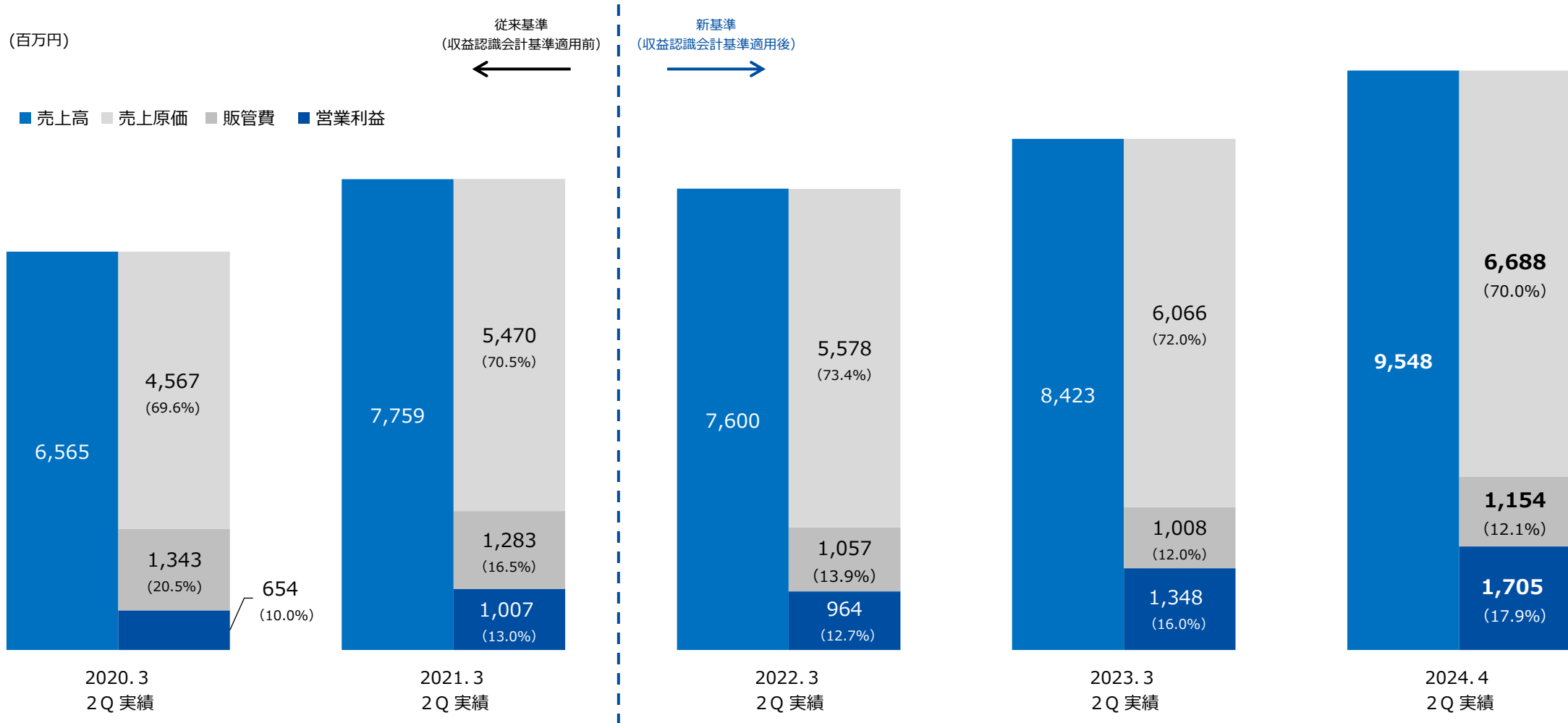
ランニング収益 対前年同期

+447 百万円

前年同期比 **+15.1%**

連結収益構造推移

売上高及び営業利益ともに増加、売上高の成長と業務プロセスの最適化を両立し、更なる収益力の向上に取り組む



業績が順調に進捗したことによる利益剰余金の増加もあり、自己資本比率は、56.6%と、前期末比5.5ポイントのプラス

(百万円)

総資産 13,232



2023.3 期末

総資産 13,354



2024.4 2Q

2024年4月期の取り組みについて 進捗状況

2024年4月期の取り組みについて

持続的成長の実現のため、「収益基盤の最大化」と「新領域への挑戦と成長」を目指す



新サービス・事業モデルの可能性

新市場での可能性

未知の可能性

2024年4月期の取り組みについて – 収益基盤の最大化

市場シェア拡大に向けて、今期の計画達成と保守・サポート体制を強化するとともに、不動産販路での拡販を図る

収益基盤の最大化

集合住宅市場におけるシェアの向上	
営業体制強化	集合住宅向けISPサービス
	OEM リプレイス 中・大規模
	IoTソリューションサービス
	クラウドカメラ 各種IoTサービス
品質管理体制強化	サービス開発
	インターネット環境 通信機器
	サービス品質管理
	施工管理 保守・サポート
連携強化	不動産事業
	社宅管理代行 HomeIT事業との連携

進捗状況

集合住宅向けISPサービス・IoTソリューションサービス

- ・ サービス提供戸数 年間17.5万戸増に対し、7.8万戸増 進捗率 45.0%と計画通り推移
- ・ 既存OEM提供先企業との関係強化と新たな顧客獲得に注力
- ・ 集合住宅向けクラウドカメラの導入に注力、累計導入台数 8,400台まで伸長
- ・ オプテージ・美和ロックと連携し、IoTソリューションサービスの浸透、拡販を推進
- ・ 顔認証プラットフォームのDXYZと業務提携、IoTソリューションサービスの拡充を図る

サービス開発・サービス品質管理

- ・ 最大通信速度10Gbpsの集合住宅向けISPサービスの開発、提供を開始
- ・ 猛暑の条件下での通信機器の熱対策を実施、安定した通信環境への取り組みを強化
- ・ 設備監視の拡張による通信環境の最適化と効率的な運用体制を強化
- ・ 業界において、高水準のコールセンターを目指し、取り組みを強化

不動産事業

- ・ 新規顧客の獲得による取扱件数の拡大に注力（新規顧客：TOKIUM、NICリテールズ）
- ・ 提携不動産会社との連携し、ロングテールへのアプローチと当社サービスの拡販を促進

新サービスや新たな事業モデルの創出に向けて、パートナー企業との取り組みを強化

新領域への挑戦と成長

進捗状況

新サービス・事業モデル創出

- これまで培った技術とノウハウの応用による新たな領域へのインターネット環境の提供
 - 糸島市運動公園 多目的体育館
- パートナー企業との協業による新たな領域への新サービスの提供
 - ポラテック（戸建賃貸住宅向けサービス）
- パートナー企業とSmart Poleを用いた新たな実証実験開始に向けた取り組みを推進
 - IJJ（白井DCC）、セントラル警備保障（LIVINGTOWN みなとみらい）
- 飲食店などの店舗向けクラウドカメラの販売体制の構築と販売強化

「LIVINGTOWN みなとみらい」(LTM)

- 4月、LIFE CREATION区画に「アイメッセみなとみらい」が先行オープン
- 9月、LIFE RESIDENCE区画に3店舗がオープン。LIFE STYLE区画、順次オープン予定
- パートナー企業とともに、スマートタウンの実現に向けて、5Gなど、様々な実証実験を計画中

新市場開拓

- LIVINGTOWN みなとみらいにEV用急速充電スポット「テスラ スーパーチャージャー」を設置
- 様々なパートナー企業との共創により、成長への可能性を追求

新領域での可能性の追求

新サービス・事業モデル創出

テクノロジー	インターネット	セキュリティ
Smart Pole	分譲地向け	クラウドカメラ
ドローン	5G / 公衆Wi-Fi	人感センサー
IoT	次世代通信	顔認証

新サービス・事業モデルの可能性

「LIVINGTOWN みなとみらい」(LTM)

施設運営	体感・体験	実証実験
異業種共創	地域貢献	フラッグシップ

新市場での可能性

新市場開拓

市場・顧客	パートナー企業
-------	---------

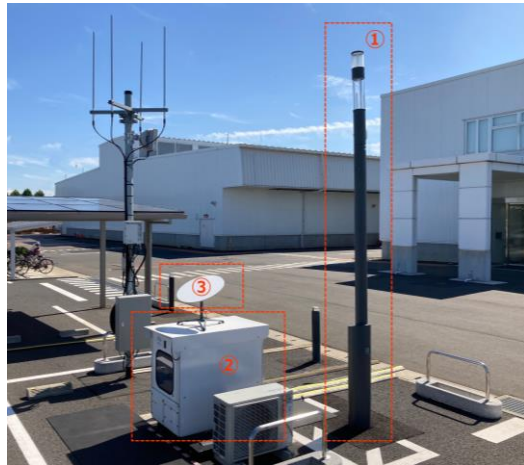
未知の可能性

パートナー企業とともに、Smart Poleの可能性を追求、スマートタウンの実現を目指し、新たな価値を創出

Smart Pole (スマートポール)

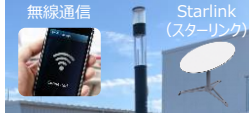
- ・ IIJ白井データセンターキャンパスに設置。IIJの持つ最先端の技術検証施設において、不動産DXソリューションの商用化を目指し、導入・運用保守体制の構築を推進
- ・ LIVINGTOWN みなとみらいに15基設置。セントラル警備保障によるリモート警備と駆け付けサービスを導入、クラウド映像データを活用したリモート警備は国内初の事例

IIJ 白井データセンターキャンパス



①Smart Pole/②マイクロデータセンター/③Starlink (スターリンク)

無線通信技術



エッジコンピューティング



新たな利用形態の創出



LIVINGTOWN みなとみらい



防犯



見守り



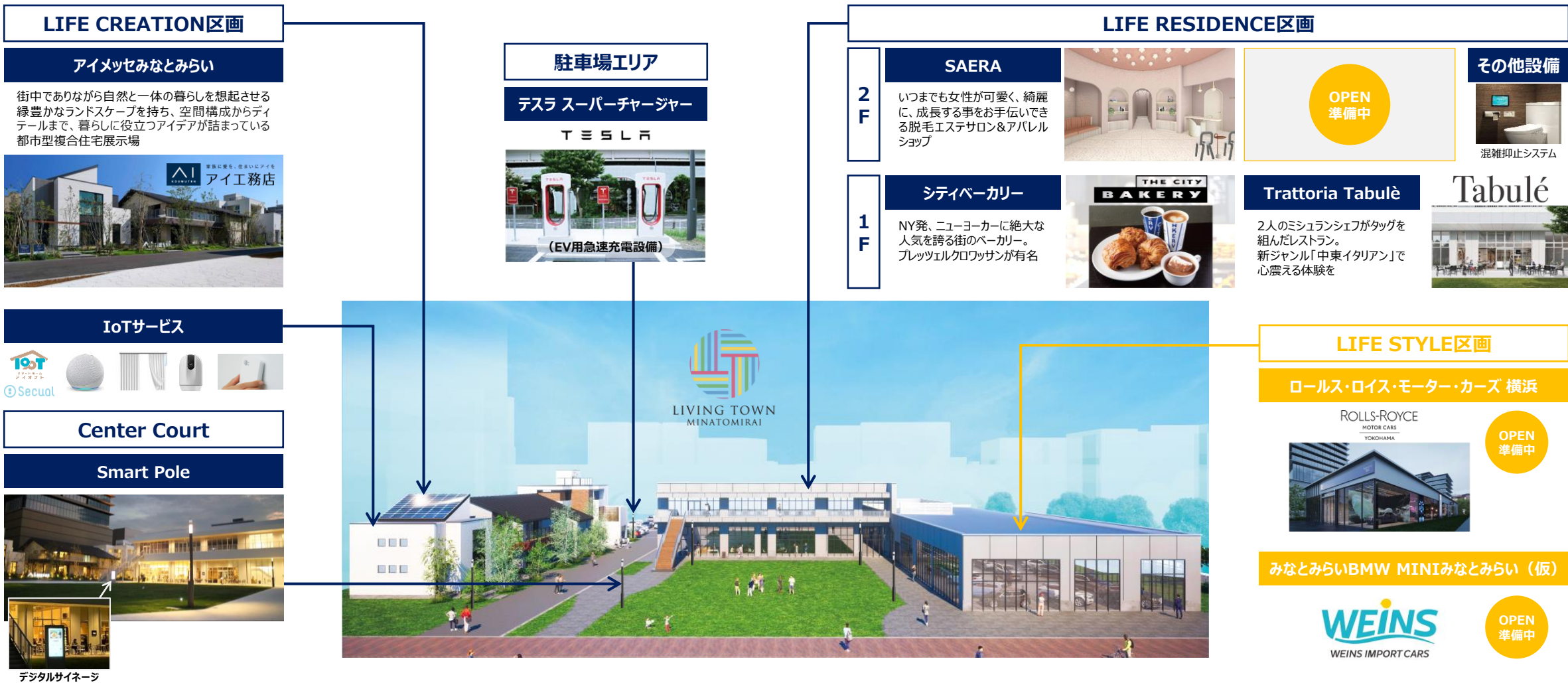
駆け付けサービス



「LIVINGTOWN みなとみらい」のSmart Pole

2024年4月期の取り組みについて –「LIVINGTOWN みなとみらい」の近況

「アイメッセみなとみらい」に加え、新たにLIFE RESIDENCE区画の3店舗がオープン、全店オープンに向けて準備中



開示事項・トピックス

【譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分の払込完了に関するお知らせ】

当社は、2023年7月14日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、本日払込手続きが完了しましたので、以下の通りお知らせします。なお、本件の詳細については、2023年7月14日付「取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2023年8月10日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 3,900株
(3) 処分価額	1株につき1,639円
(4) 処分総額	6,392,100円
(5) 株式の割当ての対象者およびその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(※) 2名 3,900株 ※社外取締役及び非業務執行取締役を除きます。

※詳細につきましては、2023年8月10日公表の「[譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分の払込完了に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

【開示事項】 役員の管掌および担当変更に関するお知らせ（2023年9月14日）

【役員の管掌および担当変更に関するお知らせ】

当社は、本日開催の取締役会において、役員の管掌および担当変更について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 役員の管掌および担当変更（2023年10月1日付）

氏名	新管掌・担当	旧管掌・担当
植田 健吾	取締役 管理本部本部長 経営企画室室長 （経営企画室、管理本部、情報システム部管掌）	取締役 管理本部本部長 （経営企画室、管理本部、情報システム部管掌）

※詳細につきましては、2023年9月14日公表の[「役員の管掌および担当変更に関するお知らせ」](#)をご参照ください。

【開示事項】 自己株式の取得状況に関するお知らせ (2023年11月7日)

【自己株式の取得状況に関するお知らせ】

当社は、2023年6月14日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記の通りお知らせいたします。

1.	取得した株式の種類	当社普通株式
2.	取得した株式の総数	26,300株
3.	取得価額の総額	41,670,900円
4.	取得期間	2023年10月1日～2023年10月31日（約定ベース）
5.	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

(参考)

1. 自己株式の取得に関する決議内容 (2023年6月14日取締役会決議)

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	100,000株（上限）（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合 0.68%）
(3)	株式の取得価額の総額	200,000,000円（上限）
(4)	取得期間	2023年6月15日～2023年12月31日
(5)	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (2023年10月31日現在)

(1)	取得した株式の総数	91,300株
(2)	取得価額の総額	151,022,500円

3. 2023年10月31日時点の自己株式の保有状況

(1)	発行済株式総数	17,078,400株（自己株式を含む）
(2)	保有自己株式数	2,606,619株

※詳細につきましては、2023年11月7日公表の「[自己株式の取得状況に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

【ギガプライズとSecual、戸建賃貸住宅へ全戸一括型ISP・セキュリティ・IoTサービスをトータルで導入】

－ 快適で安心・安全なスマートライフを実現するサービスを提供 －

当社とSecualは、ポラスグループの中核企業であるポラテック株式会社が開発・建設を行う戸建賃貸住宅に、快適で安心・安全なスマートライフを実現するサービスとして、全戸一括型ISPサービス「NiSUMU CONNECT（ニスム コネクト）」、および賃貸住宅向けホームセキュリティ／ホームIoTサービス「NiSUMU RENT（ニスム レント）」を導入することとなりましたので、お知らせいたします。

■ 両社初の戸建賃貸住宅へのサービス導入

ギガプライズは、アパートやマンション等の集合住宅へ、全戸一括型ISPサービスの提供を続けてまいりました。2018年にスマートセキュリティおよびスマートタウン事業を行うSecualと資本業務提携し、両社の技術やノウハウを融合させた、快適で安心・安全な街づくりに貢献するサービスを共同で開発・提供しており、2022年には全戸一括型ISPサービス「NiSUMU CONNECT」をリリースし、分譲地向けへの提供を開始いたしました。

この度、両社サービスのさらなる提供先拡大を目指し、新たな顧客および市場の開拓に取り組む中で、初の戸建賃貸住宅への導入が決定いたしました。本件では、賃貸タイプの戸建住宅8戸が建ち並ぶ住宅地全体へ、両社が共同提供する全戸一括型ISPサービス「NiSUMU CONNECT」、およびSecualが提供する賃貸住宅向けホームセキュリティ／ホームIoTサービス「NiSUMU RENT」を導入いたします。



戸建賃貸住宅イメージ

※詳細につきましては、2023年8月21日公表の「[ギガプライズとSecual、戸建賃貸住宅へ全戸一括型ISP・セキュリティ・IoTサービスをトータルで導入](#)」をご参照ください。

【トピックス】 支出管理クラウドサービスのTOKIUMと社宅管理業務代行委託契約を締結 (2023年9月4日)

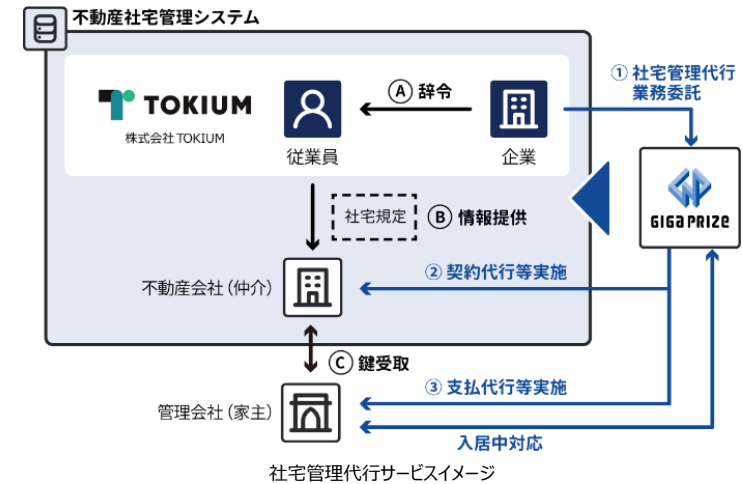
【ギガプライズ、支出管理クラウドサービスを提供するTOKIUMと社宅管理業務代行委託契約を締結】

－ 2023年9月1日より、社宅管理代行サービスの提供を開始－

当社は、支出管理クラウド「TOKIUM（トキウム）」を提供する株式会社TOKIUM（本社：東京都中央区、代表取締役：黒崎 賢一、以下「TOKIUM」）と社宅管理業務代行委託契約を締結し、2023年9月1日より社宅管理代行サービスの提供を開始いたしました。



この度、社宅管理代行サービスの提供を開始したTOKIUMは、経費精算・請求書管理等の支出管理サービス「TOKIUM」を提供する企業で、新たな福利厚生として社宅制度を導入するにあたり、当社サービスを採用いただきました。本契約により、当社はTOKIUMの社宅に関する契約代行および支払代行等、各種業務稼働の削減や様々な関連業務を代行し、同社および同社従業員の皆様の快適な社宅環境をサポートしてまいります。



■ 株式会社TOKIUMについて（公式HP：<https://www.keihi.com/company/>）

TOKIUMは、電子帳簿保存法に準拠した経費精算クラウド「TOKIUM経費精算」と請求書受領クラウド「TOKIUMインボイス」、文書管理クラウド「TOKIUM電子帳簿保存」を提供しています。自社のオペレーターによる精緻なデータ化、紙の請求書原本の代行受領、領収書・請求書の保管まで代行するため、経理の現場に残る手作業をなくし、完全ペーパーレス化を実現します。また、専任のコンサルタントがシステムの運用開始までサポートし、社内からの質問対応や取引先へのご案内も行うため、システム導入のハードルが低いことも特徴です。「TOKIUM」の累計導入社数は1,200社（2023年2月末時点）を超え、規模や業種を問わず幅広く導入されています。現在、テレビCMも放映中です。

※詳細につきましては、2023年9月4日公表の「[ギガプライズ、支出管理クラウドサービスを提供するTOKIUMと社宅管理業務代行委託契約を締結](#)」をご参照ください。

【「LIVINGTOWN みなとみらい」第1期オープン2023年9月30日(土)決定】

－新たに6テナントの出店が決定、LIFE RESIDENCE区画が先行オープン－

当社の子会社である株式会社L T Mは、横浜市西区みなとみらいに建設中の複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」について、第1期オープンを2023年9月30日(土)に決定いたしましたので、お知らせいたします。

■ 「住」を中心に暮らしのアップデートをサポートする異業種共創型の複合施設

「LIVINGTOWN みなとみらい」は、「住」を中心に暮らしのアップデートをお手伝いする場として、LTMが企画・開発・運営を行う複合施設です。

現在は、株式会社アイ工務店が運営する複合型住宅展示場「アイメッセみなとみらい」が営業しております。また、駐車場内には、Tesla Motors Japan合同会社が運営するEV用急速充電設備であるテスラ スーパーチャージャーを設置しております。

今回、出店が決定したテナントは、輸入車ディーラーのショールーム、ベーカリー & カフェ、レストラン、エステサロン、コワーキングスペースの6テナントです。第1期オープんに先駆けて2023年9月26日(火)にLIFE RESIDENCE区画の3テナントがオープンし、残るテナントは第2期オープンに向けて10月以降に順次オープンする予定です。

「LIVINGTOWN みなとみらい」は、身近で親しみのある「暮らしに役立つ場所」として様々なLIFESTYLEのカタチを発信することにより、新たな発見や驚きなど、来場者の体験価値向上や、施設を中心とした周辺エリアの価値向上に貢献してまいります。

- 「LIVINGTOWN みなとみらい」ホームページ：<https://ltmm.jp/>



LIVING TOWN
MINATOMIRAI



LIVINGTOWN みなとみらい

※詳細につきましては、2023年9月20日公表の「[LIVINGTOWN みなとみらい](#)」第1期オープン2023年9月30日(土)決定」をご参照ください。

【トピックス】 NICリテールズと社宅管理業務代行委託契約を締結（2023年10月10日）

【ギガプライズ、日販グループの小売事業を担うNICリテールズと社宅管理業務代行委託契約を締結】

－ 2023年10月1日より、社宅管理代行サービスの提供を開始－

当社は、日販グループの小売事業を担うNICリテールズ株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役：近藤 純哉、以下「NICリテールズ」）と社宅管理業務代行委託契約を締結し、2023年10月1日より社宅管理代行サービスの提供を開始いたしました。

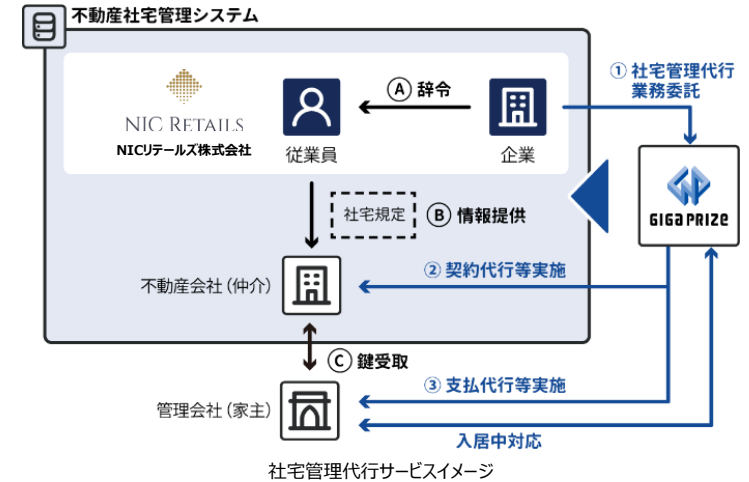


当社の社宅管理代行サービスは、企業の社宅管理業務およびコストの大幅な削減を支援するため、全国の提携不動産会社を通じた物件紹介、賃貸借の契約業務、家賃の支払いや法定書類の作成等、多岐にわたる社宅管理に関連する業務を代行いたします。

本契約の締結により、当社は、NICリテールズの社宅に関する契約代行および支払代行等、各種業務稼働の削減や様々な関連業務を代行し、同社および同社従業員の皆様の快適な社宅環境をサポートしてまいります。

■ NICリテールズ株式会社について（公式HP：<https://www.nic-retails.com/>）

日販グループホールディングス株式会社の有する小売事業のガバナンスや管理業務、店舗運営を担うグループです。地域性・独自性豊かな店舗を全国各地に210店舗展開、グループの小売事業戦略の策定と浸透、新規出店支援・新規事業導入促進をはかり、人材の流動化を高めて組織を活性化し、業界のリーディングカンパニーとして地域社会への貢献、出版文化を守ることを目指しています。



※詳細につきましては、2023年10月10日公表の「[ギガプライズ、日販グループの小売事業を担うNICリテールズと社宅管理業務代行委託契約を締結](#)」をご参照ください。

【トピックス】「Smart Pole」のさらなる普及に向けた実証実験を開始（2023年10月17日）

【Secual、ギガプライズ、IIJ、防犯・防災・見守り機能を搭載した次世代型の街灯「Smart Pole」のさらなる普及に向けた実証実験を開始】

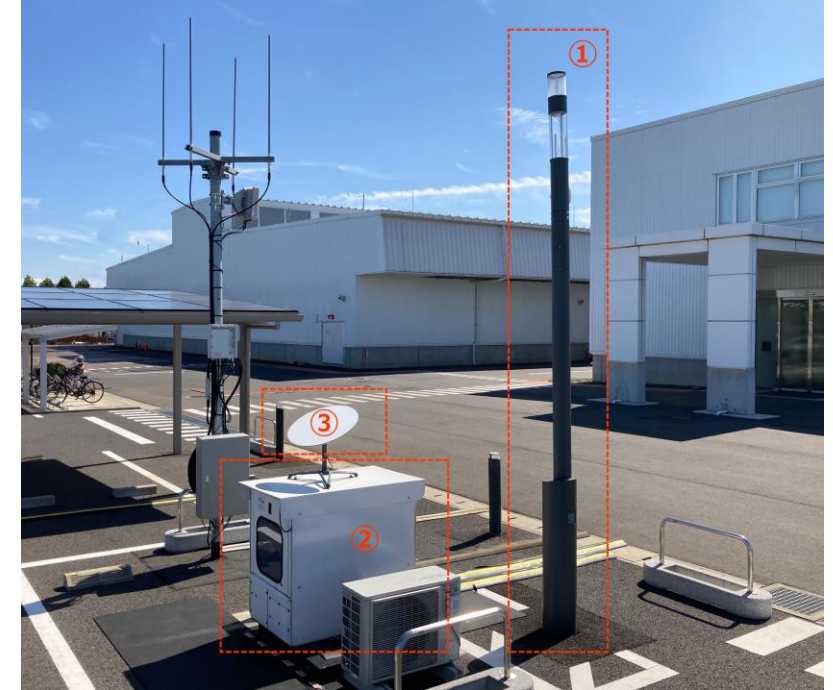
当社、Secual、インターネットイニシアティブ（「以下、IIJ」）の3社は、Secualが提供する防犯・防災・見守り機能を搭載した次世代街灯「Secual Smart Pole」の新たな機能開発やSmart Poleを活用した新たなサービス開発に向けて、本日より共同で実証実験を開始いたします。

IIJの白井データセンターキャンパス（千葉県白井市）にSmart Poleを設置し、白井DCCで運用している無線通信技術の実験施設やエッジコンピューティングの基盤などの新たなIT・ネットワーク技術を用いて、これまでにない利用形態の創出や活用範囲の拡大に向けて検証してまいります。

■ 実証実験の概要

白井DCCには、プライベートLTE、LoRaWAN、Wi-Fi 6などの次世代の無線技術を実験的に使用できる施設や、エッジコンピューティングの基盤として利用できるマイクロデータセンター、衛星ブロードバンド「Starlink（スターリンク）」など、最先端の技術検証を行える環境が整っています。こうした新たなIT・ネットワーク技術をSmart Poleと組み合わせることで、例えば、有事においてブロードバンド回線が利用できなくなった場合に、居住者にインターネットサービスを継続して提供できる仕組みや、マンションのDX化で活用が見込まれる防犯・スマートロック製品などの通信連携など、幅広い活用目的で検証を進めます。

なお、IIJでは本実証実験をとおり、2024年度に不動産および不動産管理業界向けマンションDXソリューションの商用化を目指し、Secualおよびギガプライズと連携して導入・運用保守体制作り等を進めてまいります。



① Smart Pole / ② マイクロデータセンター / ③ Starlink（スターリンク）

※詳細につきましては、2023年10月17日公表の「[Secual、ギガプライズ、IIJ、防犯・防災・見守り機能を搭載した次世代型の街灯「Smart Pole」のさらなる普及に向けた実証実験を開始](#)」をご参照ください。

【「Secual Smart Pole」クラウド映像データ活用の国内初事例】

－ 防犯・防災・見守り機能にリモート警備サービスを追加した次世代街灯が街を守る －

スマートセキュリティおよびスマートタウン事業の株式会社Secualとギガプライズは、防犯・防災・見守り機能を搭載した次世代街灯『Secual Smart Pole（セキュアルスマートポール）』15本を、ギガプライズグループである株式会社L T Mが企画・開発・運営を行う複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」に設置いたしました。また、追加機能として、提携警備会社によるリモート警備と駆け付けサービスを導入、『Secual Smart Pole』から送信するクラウド映像データを活用する国内初の事例となります。

■ 取り組みの概要

「Secual Smart Pole」は、防犯・防災・見守り機能を搭載し、スマートタウン、スマートシティを中心とした住宅地、商業施設、公共エリアなど、様々な場所に安心・安全をお届けする次世代街灯です。

「住」を中心に暮らしのアップデートをサポートする商業施設「LIVINGTOWN みなとみらい」へは、一般的な街灯機能に加え、安心・安全や賑わい創出、フリーWi-Fi機能を搭載した15本を導入いたしました。

また、Secualとセントラル警備保障株式会社との連携により、追加機能として「Secual Smart Pole」の映像データ送信によるリモート警備と、有事の際の駆け付けサービスを導入。「Secual Smart Pole」の映像データを活用したリモート警備による駆け付けサービスは、国内初の事例となります。

また、Secualは同施設に向けて、戸建てやマンション・アパートなどに後付けで導入できるホームセキュリティサービス「Secual Home」を住宅展示場エリアのモデルハウス3棟に提供するとともに、施設管理室などの機械警備も併せて行っております。

今後は、「Secual Smart Pole」の機能を最大化してタウンセキュリティに活かすため、「LIVINGTOWN みなとみらい」にて、AIを活用したクラウド映像解析など防犯・防災・人流分析に関する新たな取り組みや、次世代通信との連携などの検証を行う予定です。

Secualとギガプライズは今後も、「Secual Smart Pole」のさらなる機能拡充を図り、あらゆる分野に拡販していくことで安心・安全かつ便利で快適な街づくりと街の魅力の維持・向上に貢献してまいります。



LIVINGTOWN みなとみらいに設置された「Secual Smart Pole」

※詳細につきましては、2023年10月24日公表の「『Secual Smart Pole』クラウド映像データ活用の国内初事例 防犯・防災・見守り機能にリモート警備サービスを追加した次世代街灯が街を守る」をご参照ください。

【トピックス】「一般社団法人 集合住宅デジタル高度化協議会」に参画（2023年11月16日）

【ギガプライズ、「一般社団法人 集合住宅デジタル高度化協議会」に参画】

当社は、2023年11月15日に設立された「一般社団法人 集合住宅デジタル高度化協議会」(理事長：江崎浩、以下「当法人」)に参画いたしますので、お知らせいたします。

■ 当法人設立の経緯・目的

現代生活のインターネットへの依存度は高まり、インターネットは“便利なもの”から“なくてはならないもの”として重要な生活インフラとなっています。また、新型コロナウイルス感染症が一つのきっかけとして人々の生活スタイルは大きな変貌を遂げ、個人のインターネット利用はSNS等による情報発信収集用途、音楽・動画配信等の娯楽利用用途から、在宅勤務や遠隔授業といった自宅でのビジネス・教育用途へと拡大し、安定した通信品質が求められる社会を支える基盤として位置づけられるに至っています。

その中でも集合住宅は、物件全体でインターネットの方式が決まっていたり、各戸まで新たなサービスを入居者が個別に契約しようにも配管がない等の理由により契約できず、古い方式のインターネット環境をやむなく利用したり、物件全体で回線に対して多数の利用ユーザーがおり通信が遅い等、入居している物件によって選択肢が限られ、通信環境に課題があっても各個人で解決できないことも多く、このような問題は首都圏・地方を問わず発生しています。

当法人は、上記のような課題を解決し、集合住宅のデジタル環境の高度化を推進することで、国民が利用しやすいインターネット環境の形成を図り、新しい生活と産業の具現化に資することを目的として設立されました。

■ 活動内容

1. 集合住宅のデジタル環境高度化に係る諸事業の企画、立案及び実施
 2. 集合住宅のデジタル環境高度化に関する啓発及び広報事業
 3. 集合住宅を中心とした日本のインターネット普及推進に向けた政策提言事業
 4. その他、当法人の目的を達成するために必要な事業
- ※ 当社は理事として、当法人の活動に参加いたします。



※詳細につきましては、2023年11月16日公表の「[ギガプライズ、「一般社団法人 集合住宅デジタル高度化協議会」に参画](#)」をご参照ください。